

施策名：景気・雇用対策と人材育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
科学技術振興事業【旧科学技術人材育成支援事業】	工業振興課	2 / 21
子育て支援企業ステップアップ事業	労政福祉課	3 / 21
民間企業協働型子育て支援事業	労政福祉課	4 / 21
労働福祉金融対策事業	労政福祉課	5 / 21
障がい者職業能力開発事業	雇用・人材育成課	6 / 21
障がい者雇用総合推進事業	雇用・人材育成課	7 / 21
おおいた県内就職大作戦推進事業	雇用・人材育成課	8 / 21
ジョブカフェおおいた推進事業	雇用・人材育成課	9 / 21
中高年離職者再就職支援事業	雇用・人材育成課	10 / 21
女性の再就職チャレンジ支援事業	雇用・人材育成課	11 / 21
緊急雇用新規学卒者・若年者就業支援事業	雇用・人材育成課	12 / 21
緊急雇用女性就業支援事業	雇用・人材育成課	13 / 21
おおいたマイスター育成大作戦推進事業	雇用・人材育成課	14 / 21
ものづくり人材育成支援強化事業	雇用・人材育成課	15 / 21
障がい者雇用促進強化対策費	雇用・人材育成課	16 / 21
離職者等能力開発促進事業	雇用・人材育成課	17 / 21
職業訓練受講支援事業	雇用・人材育成課	18 / 21
高年齢者雇用就業対策事業	雇用・人材育成課	19 / 21
技能検定及び技能向上対策費	雇用・人材育成課	20 / 21
ものづくり育成推進事業	雇用・人材育成課	21 / 21

事業名	科学技術振興事業 (旧科学技術人材育成支援事業)	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生、保護者、科学体験指導者	現状・課題	子ども達の理科離れや工学部離れが指摘されているほか、科学体験活動を行うことのできる指導人材も不足している。
	意図	科学への興味・関心の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
科学体験指導者研修会	県内の科学体験指導者に対する研修を実施(計1回 23名)	直接実施	県	総コスト	9,593	5,868	10,512	9,433
サイエンスファクトリー	産業科学技術センターにてイベント開催(計1回 584名)			事業費	4,593	3,868	4,512	5,433
サイエンススクエア	県内5箇所にてイベントを開催(計5回 292名)			うち一般財源	4,593	3,868	4,512	4,057
副読本	小学校5年生に、県内ものづくり産業を解説した副読本を配布(配布人数12,378名)			うち繰越額				
科学技術振興指針策定	第2期大分県科学技術振興指針を策定			人件費	5,000	2,000	6,000	4,000
少年少女発明クラブ新設支援	宇佐と国東の少年少女発明クラブの新設を支援(2クラブ)	職員数(人)	0.50	0.20	0.60	0.40		

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	研修会の開催により、県内関係機関の情報共有や指導者の人材育成を図った。また、県内各地で科学技術体験イベントを開催するとともに、少年少女発明クラブの新設を支援し、子ども達が科学やものづくりに親しむ機会を増やした。県の科学技術振興のガイドラインとなる第2期大分県科学技術振興指針を策定した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			研修会(回)		1	1		
			イベント開催数(回)		7	6		
副読本配布人数(人)		11,949	12,378					

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	イベント参加者数(人)	目標値	680	670	680	700		達成	
		実績値	878	883	899				
		達成率	129.1%	131.8%	132.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	企業や大学との連携や県内全域において科学体験活動を行っている団体は、県内には存在していないため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・企業や大学と連携したイベントを実施 ・発明クラブと連携したイベントを実施	22年度	24年度	コスト総額 / 成果指標の実績値
			11 千円/人	12 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県内科学技術啓発活動団体の拡充と交流を通じた技術力アップや組織体制強化のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県下に8つある少年少女発明クラブを1つ増設 発明クラブの増設に伴い、発明クラブの交流を目的とした大規模な科学体験イベントを開催 		

事業名	子育て支援企業ステップアップ事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内企業	現状・課題	子育て世代が育児をしやすい環境整備が求められており、そのために企業における仕事と子育ての両立支援をさらに強化しなければならない。
	意図	男性の育児参加の取組を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
認定企業創出モデル事業	認定企業を創出するためモデルとして5社を指定し、企業及び男性育休取得者への奨励金の支給やアドバイザーの派遣	直接実施	県	総コスト	14,231	20,193	19,857	
アドバイザー派遣事業	「しごと子育てサポート企業」への派遣(12社)	直接実施	県	事業費	4,231	10,193	9,857	
ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催	働き方改革によるワーク・ライフ・バランス実現のため、セミナーの開催(大分市で開催 参加者延人数 271名)	直接実施	県	うち一般財源	4,231	3,641	3,501	
緊急雇用ワーク・ライフ・バランス導入支援事業	ワーク・ライフ・バランスの取組拡大のため、実践マニュアルの作成、検討会議の開催等 委託先：大分県経営者協会	全部委託	大分県経営者協会	うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度		
認定企業創出モデル事業の実施企業として指定した5社全ての企業において男性が育児休業を取得した。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等により、男性の育児休業取得を含む仕事と子育ての両立支援の機運の醸成が図られた。	モデル企業等訪問延べ指導数(社)	29	28	35	24		
	しごと子育てサポート企業延べ指導数(社)	12	31	36	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(社・累計)	目標値		8	10		10	達成		
	実績値	5	8	10	10				
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法第4条(国及び地方公共団体の責務)	法により地方公共団体は、次世代育成支援対策を推進するよう定められており、これを県内企業に対して総合的かつ効果的に働きかけるためには県が行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ワーク・ライフ・バランスセミナーを県民生活・男女共同参画課及び大分市と共同開催	22年度	24年度	総コスト/ 成果指標の当該年度実績値 (H22:4社 H24:2社)
			3,558 千円/社	9,929 千円/社	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス推進を目指し、新規にワーク・ライフ・バランス実践支援事業を実施するため
改善計画等			

事業名	民間企業協働型子育て支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の中小企業	現状・課題	子育て世代が仕事と子育てを両立できる環境整備が求められるため、企業における取組をさらに進めなければならぬ。
	意図	仕事と子育てを両立できる環境をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
おおいた子育て応援団 (しごと子育てサポート企業) の拡大	おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」制度の普及拡大(企業訪問実績延べ362件) 委託先：大分県中小企業団体中央会	一部委託	県	総コスト	5,490	5,167	5,167	4,936
				事業費	2,490	2,167	2,167	1,936
				うち一般財源	2,490	2,167	2,167	1,936
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	企業訪問や普及啓発活動により、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)として102社を認証し、企業の自主的な取組の促進を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			企業訪問延べ実績(社)	361	362			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	おおいた子育て応援団 (しごと子育てサポート企業) 認証企業数(社)	目標値		100	100	100	100		達成	中央会経由認証数(一般事業主行動計画を再策定し再認証された数を含む) 中央会経由以外も含めた認証数(再認証は除く)の2通りがあり、実績値を に統一する。
		実績値		145	108	102				
		達成率		145.0%	108.0%	102.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法第4条(国及び地方公共団体の責務)	国においては、一般事業主行動計画の届出義務のある常時雇用する労働者の数が101人以上の事業所の指導や監督を行っているが、県内の中小企業の自主的な取組を支援するためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業開始時より、次世代法に基づく業務が適正に執行できるとして指定された団体に委託	38 千円/社	51 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一般事業主行動計画の策定が努力義務である100人以下の企業の取り組みが進んでいないため
改善計画等	・23年度から一般事業主行動計画策定の義務付け対象が従業員数101人以上の事業所となったが、100人以上の企業数が県全体の企業に占める割合は1%に満たないため、義務化となっていない100人以下の事業所を重点対象として周知・啓発に努めるとともに、「おおいた子育て応援団」認証登録への積極的な勧誘を実施		

事業名	労働福祉金融対策事業	事業期間	昭和 60 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業労働者等	現状・課題	生活が困窮している中小企業労働者への応急的資金や、育児・介護休業中の労働者及び求職中の労働者への生活資金の貸付を行わなければならない。
	意図	不測の事態等による生活困窮者を救済する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
教育・冠婚葬祭等資金貸付	教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療・その他生活で必要とする資金の貸付	貸付	九州労働金庫	総コスト	3,100	3,000	3,100	4,150
育児・介護休業者生活資金貸付	育児休業・介護休業期間中に必要とする生活資金の貸付			事業費	2,600	2,500	2,600	3,650
離職者生活支援資金貸付	事業主の都合により、離職を余儀なくされた者の、求職中の生活資金の貸付			うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	窓口である九州労働金庫への相談・問い合わせは多かったが、信用保証を得られない、連帯保証人を確保できない等の理由により、貸付には至らなかった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			融資件数(件)	23年度	24年度	目標値	目標年度	
				1				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考 指標が設定できないのは、この制度は不測の事態等による生活困窮者を救済するものであり成果指標の設定は適切ではないため
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	民間金融機関よりも低利で貸付を行うことができる制度であり、県内労働者等のためのセーフティーネットとして県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請、受付などの業務を預託先である九州労働金庫で実施	22年度	24年度	総コスト / 融資件数(H22:2件)
			1,550千円/件		

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	セーフティーネットとしての役割を維持する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやパンフレットの活用により制度について労働者へ周知 ・離職者生活支援資金貸付については平成24年度限りで廃止 		

事業名	障がい者職業能力開発事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	障がい者の一般就労を促進するため、企業の現場を活用した職業訓練等を実施しているが、障がい者や企業の職業能力向上ニーズには随時変化が起きている。
	意図	一般就労を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				委託訓練	パソコンの操作訓練を実施(1コース) 委託先：NPO法人座学と事業所現場を活用した基礎的な実習を組み合わせた訓練を実施(2コース)委託先：NPO法人、社会福祉法人等特別支援学校の卒業予定者を対象に早期訓練を実施(1コース) 委託先：企業 訓練修了後の就職を前提に事業所現場での実践的な訓練を実施(4コース) 委託先：企業	全部委託	県	総コスト
				事業費	24,299	22,934	24,815	38,016
				うち一般財源	5,007	5,947	5,773	6,954
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	訓練の実施により、障がい者の就職への意識の向上が図られ、40人の就職に結びついた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			委託訓練コース数(コース)		8	9		
			委託訓練修了者数(人)		69	67		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	30.9	55.0	55.0				60.0
			実績値	56.3	62.3	59.7				
			達成率	182.2%	113.3%	108.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業委託要領(国)	本事業は、実施要領上県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を社会福祉法人やNPO法人、民間教育訓練機関等に委託 ・コーディネーター等を配置して企業とのマッチングを進めるとともに、企業の協力を得て事業所での実践的訓練を実施	22年度	24年度	総コスト / 訓練修了者(H22:80人)
			329千円/人	400千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	今後も求人・求職ニーズに対応した職業能力開発が必要であるため
改善計画等	・障がい者就労連携促進員を配置		

事業名	障がい者雇用総合推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	民間企業等及び障がい者	現状・課題	本県の平成24年における障がい者雇用率は2.10%で全国5位だが、依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また、県内ハローワークにおいては新規求職者が増加傾向にある。
	意図	障がい者雇用の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
障がい者雇入れ体験(職場実習) 企業内ジョブコーチ設置促進 緊急雇用障がい者就業支援事業	企業等に短期の職場実習受け入れを委託 委託先：企業 ジョブコーチの養成にかかる経費に対し助成 各障害者就業・生活支援センターに就業支援員を派遣する とともに大分及び別府にある障害者就業支援センターに 精神保健福祉士を派遣(兼任) 委託先：マンパワーグループ(株)	全部委託 直接実施 全部委託	県	総コスト		62,021	31,524	34,137
				事業費		57,021	26,524	29,137
				うち一般財源		7,563	7,899	8,662
				うち繰越額				
				人件費		5,000	5,000	5,000
職員数(人)		0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
障害者就業・生活支援センターの機能強化等により、企業等と障がい者のマッチングが進んだ。	障がい者雇入れ体験の実施件数(件)		124	126	100	27		
	ジョブコーチ養成への助成(件)		4		5	27		
	緊急雇用障がい者就業支援事業派遣数(件)			7	7	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
			障害者就業・生活支援センター利用者の就職件数(人)		180	180	210			210	達成
			実績値		171	199					
			達成率		95.0%	110.6%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに業務を委託 ・23年度限りで障害者雇用環境整備相談員制度を廃止し、各障害者就業・生活支援センターに就業支援員等を配置	363 千円/人	158 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、障がい者雇用対策が必要であるため
改善計画等			

事業名	おおいた県内就職大作戦推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生、大学生等	現状・課題	本県の高卒者の県内就職率は78.6%で全国28位にとどまるとともに、大学進学者のうち県外大学への進学者の割合は77.0%と高く、高校卒業時に多くの若者が県外に就職・進学している状況にある。
	意図	県内就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
高校生向け合同企業説明会	高校3年生を一堂に集めた合同企業説明会を開催 (企業89社、高校生等2,029人参加) 委託先：企業	全部委託	県	総コスト	42,403	42,824	42,663	
大学生向け合同企業説明会	県外在住の学生を対象にした合同企業説明会を開催 東京会場：企業等17社、学生等138人参加 福岡会場：企業等31社、学生等271人参加 委託先：企業	一部委託		事業費	12,403	12,824	12,663	
ものづくり企業等と高校の情報交換会	教員と企業との意見交換会を開催(企業54社、60校参加)	直接実施		うち一般財源	12,403	12,824	12,663	
				うち繰越額				
				人件費	30,000	30,000	30,000	
			職員数(人)	3.00	3.00	3.00		

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	高校生や大学生に加え、保護者や教員等の学校側の視点及び企業側の視点を踏まえた各県の施策を総合的に実施することにより、県内企業に対する理解が深まり、県内就職が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			合同企業説明会の開催(回)		3	3	3	24
			合同企業説明会参加者数(人)		2,261	2,438	2,460	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	新規高卒者の県内就職率(%)	目標値	78.0	78.6	79.4		79.4	概ね達成	
		実績値	78.8	77.7	78.6		78.6		
		達成率	101.0%	98.9%	99.0%		99.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県の産業経済の持続的発展のためには、大分で育んだ優秀な人材を県内の経済活動に資することが必要である。全県的に県内企業の人材確保の総合的支援を行う本事業は、現在のところ他に代替可能な団体はなく、県で実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・合同企業説明会の開催に係る業務を民間委託	22年度	24年度	総コスト / 合同企業説明会参加者数(H22:2141人)
			20 千円/人	18 千円/人	

[総合評価]

方向性	その他(25年度)新規事業に統合	方向性の判断理由	県内企業のニーズに沿った対策を実施し、若年者の県内就職を促進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な企業ヒアリングを実施することで、多様化する企業の人材ニーズを的確にくみ取り、合同企業説明会や情報交換会等のきめ細やかな人材確保支援対策を実施 大学等と定期的な情報交換を行い、大学生のニーズ、就職活動の動向等の把握に努め、合同企業説明会や情報交換会等のきめ細やかな就職支援対策を実施 産業人材確保等支援事業(25年度一部特別枠)で、事業メニューを引き続き実施 		

事業名	ジョブカフェおおいた推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	概ね35歳未満の若年者及び県内企業	現状・課題	若年者の失業率は他の年齢層に比べて高く、フリーター数は未だ高水準であるなど、雇用環境は依然として厳しい状況にある。
	意図	若年者の就業及び企業の人材確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
「ジョブカフェおおいた」の設置・運営	サテライトのコーディネーター等の配置 (就職者数：2,432人) 就職支援セミナー等の実施(参加者数：9,221人) 企業見学会等の実施(対象企業数308社、参加者数6,642人) 委託先：(財)大分県総合雇用推進協会 高校生・大学生の就職面接会の開催 (高校生：133社、345人参加、大学生：109社、239人参加)	全部委託	県	総コスト	58,866	58,907	57,723	41,458
				事業費	38,817	38,907	37,723	21,458
				うち一般財源	38,817	38,907	35,147	21,458
				うち繰越額				
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	28,000人が各種就職支援サービスを利用し、新たに2,432人の就職に結びついた。また、採用意欲の高い地場中小企業を中心に組織した「ジョブカフェ応援団」企業等に対し、採用力向上支援や若者との出会いを促進し、若年者の就業が図られた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	各種サービス利用者数(人)		29,894	28,000	目標値		目標年度					
	就職面接会の開催(回)		3	4								

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ジョブカフェを通じた就職者数(人)	目標値	1,780	1,870	1,870	1,225		達成	ハローワーク併設解消により、ハローワークの実績が計上不可となったため、25年度の目標値の算出方法を見直した。
		実績値	2,126	2,220	2,432				
		達成率	119.4%	118.7%	130.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の有効求人倍率は地域ごとに格差があり、また産業構造の違いも顕著である。このため、若年者の希望職種や企業の人材ニーズに対応したきめ細かな就業支援、人材確保支援を実施する本事業は他に代替可能な団体がないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ジョブカフェおおいたの運営を外部委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			28 千円/人	24 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	運営方法等の見直しにより、更なる効率化を図ることができるため
改善計画等	・県がジョブカフェ本センター及び各サテライトを統括することで、関係機関との連携体制の強化を図るとともに、サテライトの運営を引き続き外部委託することで事業の効率化を図る。		

事業名	中高年離職者再就職支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内に居住する概ね40歳以上の離職者	現状・課題	中高年齢者は、有効求人倍率が他の年齢層に比べて低く、雇用環境が厳しい。さらに、従前の職種への再就職を希望するケースが多いが、職業選択の幅を狭めることは早期の再就職を難しくしている。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県中高年齢者就業支援センター(国との一体的実施)	職業相談・紹介(国)とキャリア・コンサルタント(県)を一体的に実施 キャリア・コンサルティング利用者数：558人 新規職業相談利用者数：1,572人	直接実施	県	総コスト	4,563	5,645	4,447	4,431
				事業費	1,563	2,645	2,447	2,431
				うち一般財源	1,563	2,645	2,439	2,431
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
中高年離職者のための常設の専門支援機関を開設し国が行う職業相談、職業紹介と、求職者の個別の状況に応じたキャリア・コンサルティングの一体的な実施により、1,572人の新規職業相談者のうち、543人の就職に結びついた。	キャリア・コンサルティング利用者数(人)		558		
	新規職業相談利用者数(人)		1,572		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	(~23)セミナー受講者就職率(%)	目標値	40.0	60.0	32.0	34.0		達成	
	(24~)大分県中高年齢者就業支援センター利用者就職率(%)	実績値	52.1	43.4	34.5				
	達成率	130.3%	72.3%	107.8%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、中高年離職者等の雇用促進に関する必要な施策を講じるように努めることとされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・国と一体的に事業を実施	千円/人	千円/人	総コスト / 就職者数
				8	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	中高年齢者の雇用環境が依然として厳しいため
改善計画等	・「大分県中高年齢者就業支援センター」において、県の行う就業支援と国が行う職業相談、職業紹介等のサービスをワンストップで提供し、支援体制を強化		

事業名	女性の再就職チャレンジ支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	出産等により離職した女性	現状・課題	女性の再就職を促進するためには、就職に必要な職業能力を身につけるための職業訓練の実施や訓練の受講を容易にするための対策が求められている。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
委託訓練	母子家庭の母等を対象に医療事務やパソコン等に関する職業訓練を実施(訓練コース数:5コース、受講者数:11人) 委託先:民間教育訓練機関	全部委託	県	総コスト	15,530	22,403	21,057	24,672
				事業費	10,530	17,403	16,057	19,672
職業訓練保育支援	施設内職業訓練期間並びに委託職業訓練期間とその終了後1カ月(就職活動期間)の保育料の一部を助成(105人) 委託職業訓練に託児サービスを付加(26人) 委託先:民間教育訓練機関	一部委託	県	うち一般財源	4,545	5,567	5,801	6,590
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
職業訓練受講者1,980人のうち、保育期の子どもを持つ130人(うち年度内訓練修了者115人)が保育支援制度を利用し、95人の就職に結びついた。	委託訓練コース数(コース)	5	5		
	委託訓練修了者数(人)	15	11		
	保育支援制度利用者数(人)	121	130		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
保育支援制度利用者就職率(%)		目標値	55.0	55.0	55.0	65.0		達成	(就職者)95人/(保育支援制度利用者のうち年度内に訓練を修了した者)115人 (保育料助成、託児サービスの重複利用1人)
		実績値	67.9	72.0	82.6				
		達成率	123.5%	130.9%	150.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	委託訓練は、国の実施要領上県が実施主体になっている。加えて、訓練期間中等の保育料の一部助成は県の労働力確保の観点から行っている事業であることから、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県庁HPへの掲載、各市町村報への掲載依頼等による周知 ・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	185 千円/人	186 千円/人	総コスト / 保育支援制度利用者数(H22:84人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	保育支援制度利用者数が年々増加しており、引き続きニーズに応える必要があるため
改善計画等	・制度の周知と併せて、女性の再就職を促進するため、公共職業安定所や民間教育訓練期間の意見などを参考にしつつ職業訓練のコースを設定		

事業名	緊急雇用新規学卒者・若年者就業支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新規学卒者・若年者	現状・課題	県内の景気は不透明な状況で、足下の雇用情勢も依然として厳しい状況にあり、その中で若年者は、早期離職率や失業率が高い傾向にある。
	意図	失業者と中小企業の雇用マッチングを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
トライアル就業の実施 (対象：高校や大学等を卒業して5年以内の未就職者) チャレンジ就業の実施 (対象：40歳未満の未就職者)	社会人として必要なマナー等の事前研修を行った後、トライアル就業の機会を提供(97人) 委託先：人材サービス事業者 社会人として必要なマナー等の事前研修を行った後、チャレンジ就業の機会を提供(98人) 委託先：人材サービス事業者	全部委託	県	総コスト	68,824	287,892	187,185	238,024
				事業費	66,824	285,892	185,185	236,024
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度		
新規雇用者97人がトライアル就業に従事し、契約が終了した49人のうち15人が就業体験先での継続雇用となった。また、19人が他の企業での就職に繋がった。新規雇用者98人がチャレンジ就業に従事し、うち41人が就業体験先での継続雇用に繋がった。また、44人が他の企業での就職に繋がった。	就業体験受入協力企業数(社)	121	172	120	25		
		就業体験求人数(人)	493	501	160	25	
		就業体験者人数(人)	206	195	160	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考		
			就業体験者数(人)	目標値	50	180				200	160
			実績値	53	206	195					
			達成率	106.0%	114.4%	97.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	本事業は、実施要領上、県が実施主体となっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	緊急雇用創出事業終了のため
改善計画等	・就業体験前のキャリアコンサルティングや終了後のフォローアップの充実により、未就職若年者の就業を促進		

事業名	緊急雇用女性就業支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	結婚や出産育児のために離職した女性	現状・課題	県下の景気は不透明な状況で、足下の雇用情勢も依然として厳しい状況にあり、その中で結婚や出産育児のために離職した女性が多い。
	意図	失業者と中小企業の雇用マッチングを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
コールセンタースタッフの人材育成	コールセンタースタッフを養成するため、業務に必要な電話対応技術、ビジネスマナー、コミュニケーション能力など、OFF-JT(座学)、OJT(職場実習)を実施また、託児サービスを提供することにより、働きやすい環境を準備 委託先：株式会社ダイレクトマーケティンググループ	全部委託	県	総コスト		68,164	25,809	51,695
				事業費		66,164	24,809	49,695
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費		2,000	1,000	2,000
職員数(人)		0.20	0.10	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		23年度	24年度	目標値	目標年度	
新規雇用者50名が人材育成訓練を受け、うち19人が委託先での継続雇用となった。また、6人が他の企業での就職に繋がった。	活動指標	新規雇用者人数(人)	79	50	60	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
		目標値		90	42	60				60
	新規雇用者人数(人)	実績値		79	50					達成
		達成率		87.8%	119.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	本事業は、実施要領上、県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・コールセンター業務を行う民間企業に委託して実施	863 千円/人	516 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	緊急雇用創出事業終了のため
改善計画等	・仕事と家庭を両立して働き続けることができる環境の職場を多く開拓するため、委託先を人材サービス事業者に変更		

事業名	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工業系高校の生徒	現状・課題	即戦力を求める企業の声に応え、工業系高校の生徒の更なる技能水準の向上が求められている。
	意図	資格を取得させると共に技能の習得を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
技術指導の実施 2級技能検定受検料助成	技能士資格の取得を促進するため、工業系高校へ熟練技能者を派遣して実技指導を実施(8校246人参加) 2級技能検定受検料の一部を助成(32人)	直接実施	県	総コスト	14,486	12,768	9,891	
				事業費	7,486	5,768	2,891	
				うち一般財源	7,486	5,768	2,891	
				うち繰越額				
				人件費	7,000	7,000	7,000	
職員数(人)	0.70	0.70	0.70					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	上記活動内容を通じ工業系高校の生徒の技術力が向上したことに伴い、技能士などの資格取得を総合的に評価するジュニアマイスター顕彰制度による認定者が年間367人に達するなど、工業系高校の生徒の資格取得が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			実技指導実施高校数(校)	9	8	13	24	
			2級技能検定受検料助成者数(人)	39	32	70	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	ジュニアマイスター認定者数(人)	目標値		300	350	400				400
		実績値		309	384	367				367
		達成率		103.0%	109.7%	91.8%				91.8%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の工業系高校と熟練技能者の連絡調整等を円滑に実施するため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・工業系高校へ派遣する熟練技能者の掘り起こしを技能士会連合会と連携して実施	47 千円/人	27 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	成果指標は目標値に達していないものの、その人数は全国10位と高い水準に達しているため
改善計画等			

事業名	ものづくり人材育成支援強化事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小ものづくり企業	現状・課題	厳しい経営環境の中、多くの中小企業の現場では、指導者不足や若者が定着しないなど、技能伝承の停滞や競争力の低下が懸念されている。
	意図	技術力向上と競争力強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
専門家による企業への訪問指導	専門家（QCサークル指導士）による訪問指導でQCサークル活動（作業現場単位での品質管理活動）に取り組む企業を支援（20社） 品質管理入門（ ）セミナー 定員20名×2コース×2クール シーケンス制御入門セミナー 定員20名	直接実施	県	総コスト		8,218	7,892	7,887
技術力向上セミナーの開催				事業費		3,218	2,892	2,887
				うち一般財源		3,218	2,892	2,887
				うち繰越額				
				人件費		5,000	5,000	5,000
職員数(人)		0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
QCサークル活動を導入する企業が増加し、組織化（大分県QCサークル活動支援企業会）を図ることに加え、技術力向上セミナー等によるスキルアップのための取組を推進したことにより、企業現場の技術力向上と競争力強化が図られた。不良品の減少やリードタイムの短縮による生産性の向上等	技術力向上セミナー受講者数(名)		137	149	100	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	専門家（QCサークル指導士）による新たな訪問企業数(社)	目標値			20	20	20	20	達成	
		実績値			15	25				
		達成率			75.0%	125.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第4条第2項	県内ものづくり企業の技術力の向上、企業間の交流促進による地域としての競争力の強化で、さらなる産業集積につなげるためには、県としての対応が必要となる。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・大分県QCサークル活動支援企業会を設立し実施	548 千円/社	316 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	企業現場の技術力向上と競争力強化が図られるなど、一定の成果が得られたため
改善計画等	・大分県QCサークル支援企業会会員企業との産学官による取組の推進		

事業名	障がい者雇用促進強化対策費	事業期間	昭和 4 9 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	本県の24年における障がい者雇用率は2.1%で全国5位だが依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また障がい者の雇用の促進等に関する法律の一部改正により障害者雇用納付金制度の対象事業主が拡大している。
	意図	一般就労を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
手話相談員の配置 障がい者就職面接会の実施 雇用促進フェスタの実施	大分公共職業安定所に手話相談員を配置 障がい者就職面接会の実施(参加者数：290人) 雇用促進フェスタの実施(参加者数：120人)	直接実施	県	総コスト	6,862	3,845	3,790	4,114
				事業費	5,862	2,845	2,790	3,114
				うち一般財源	2,299	2,279	2,276	3,114
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	国と連携し、大分公共職業安定所への手話相談員の配置や障がい者就職面接会を実施することにより、障がい者雇用が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度		
			障がい者就職面接会の実施(回)	1	1			
			雇用促進フェスタの実施(回)	1	1			

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成(年度)	評価	備考		
			障がい者雇用率(%)	目標値	1.80	1.80				1.80	2.00
				実績値	2.16	2.00				2.10	
				達成率	120.0%	111.1%				116.7%	

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ 就職面接会参加者数 (H22:338人、H24:290人)
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・障がい者就職面接会、雇用促進フェスタを国と共催	20 千円/人	13 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、障がい者雇用対策が必要であるため
改善計画等			

事業名	離職者等能力開発促進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離職者等	現状・課題	本県の25年1月の有効求人倍率は0.74倍と雇用情勢は依然として厳しい中、離職者の中にはこれまでの就職キャリアだけでは再就職のための企業からの求人ニーズに対応出来ない人がいる。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				委託訓練	介護やパソコン等に関する職業訓練を実施し、就職を支援する。 委託先：民間教育訓練機関 訓練コース数：81コース 受講者数：1,624人	全部委託	県	総コスト
				事業費	301,521	394,358	412,164	494,747
				うち一般財源		51		129
				うち繰越額				
				人件費	15,000	15,000	25,000	25,000
				職員数(人)	1.50	1.50	2.50	2.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
訓練の実施により離職者等の職業能力開発が促進され、就職支援を行った結果、1,079人の就職に結びついた。	活動指標				
	委託訓練コース数(コース)	72	81		
	委託訓練修了者数(人)	1,292	1,357		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値	55.0	65.0	65.0	65.0			
	実績値	71.8	76.1	79.5					
	達成率	130.5%	117.1%	122.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	本事業は、実施要領上、公共職業能力開発施設を設置する県が実施主体になっており、その職業能力開発の実績を活かし、広く県内の雇用ニーズに応じた訓練及び支援が必要なことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	341 千円/人	322 千円/人	総コスト / 訓練修了者数(H22:928人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	雇用情勢が依然として厳しいため
改善計画等	・大分労働局及びハローワークと連携し求人ニーズを把握し、ニーズの高いコースの訓練内容及び定員を拡充するほか、保育士等の資格取得コースも継続して実施		

事業名	職業訓練受講支援事業	事業期間	昭和 4 0 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者等の就職困難者	現状・課題	障がい者等の就職困難者の就職を促進するには、自動車免許など就職に必要な職業能力の習得を支援する必要があるが、その間是不就業状態となり、経済的に不安定となる。
	意図	就職を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
訓練手当の支給 委託訓練	就職困難者に訓練手当を支給(6人) 委託先：(有)宇佐ランタン 自動車免許取得訓練の実施を委託(1人) 委託先：日田自動車教習所	一部委託 全部委託	県	総コスト	9,974	11,742	10,060	18,633
				事業費	7,974	9,742	8,060	16,633
				うち一般財源	3,988	4,871	4,029	8,317
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度
就職困難者7人に訓練手当を支給することで、卒業者6人のうち4人の就職に結びついた。(1人は平成25年度訓練終了予定)	活動指標	7	7		
	訓練手当受給者数(人)				

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成(年度)	評価	備考		
			目標値	55.0	55.0	55.0				55.0	
			実績値	100.0	60.0	66.7					
			達成率	181.8%	109.1%	121.3%					

達成 (就職者) 4人 / (就職手当受給者のうち昨年度卒業者) 6人

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の实情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 訓練手当受給者数 (H22:7人、H24:7人)
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・自動車免許取得訓練を民間自動車教習所に委託	1,425 千円/人	1,437 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	就職困難者の就職を促進するため、引き続き職業訓練の受講支援を行う必要があるため
改善計画等			

事業名	高齢者雇用就業対策事業	事業期間	昭和 55 年度～平成	年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
					担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	本格的な高齢社会を迎え、高齢者の多様な就業ニーズや社会活動参加ニーズが増加することが見込まれるため、多様化する高齢者の就業ニーズへの対応が求められている。
	意図	就業機会の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
高齢者雇用就業対策事業費補助	(公社)シルバー人材センター連合会が実施する普及啓発活動センター設置拡大事業、リーダー会員養成研修等に要する経費の一部を助成	直接補助	(公社)シルバー人材センター連合会	総コスト	12,115	11,828	11,730	11,800
				事業費	9,115	8,828	8,730	8,800
				うち一般財源	9,115	8,828	8,730	8,800
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
(公社)シルバー人材センター連合会と協力して、シルバー人材センター事業の普及啓発に努めた結果、県内シルバー人材センターの就業率も82.5%に達した。	活動指標	リーダー養成研修会の開催(回)	6	4	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	81.0	81.7	81.7				81.9
			実績値	80.7	81.3	82.5				
			達成率	99.6%	99.5%	101.0%				

達成 就業実人員 / 会員数 (4,504 / 5,461)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条により、県はシルバー人材センターを育成するなど、高齢者の就業機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・業務を精査したことにより、補助対象経費を見直し	27 円/人	27 円/人	総コスト / 就業延人数 (H22:455,068人、H24:434,483人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、高齢者の多様な就業ニーズに応え、就業支援を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> センター会員の育成を支援し、多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保 客観的な全国データとの比較により事業成果を検証 		

事業名	技能検定及び技能向上対策費	事業期間	昭和 35 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	技能労働者	現状・課題	若者の技能離れや熟練技能者の退職等により、これまで培ってきたものづくり技能の伝承が困難になりつつある。
	意図	技能水準の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県職業能力開発協会費補助	職業能力開発協会が実施する技能検定(実施職種数63職種)や職業訓練等に要する経費の一部を助成	直接補助	大分県職業能力開発協会	総コスト	47,470	50,321	49,606	45,211
大分職業訓練センターの管理運営	職業訓練センターの管理運営を委託 委託先：大分県職業能力開発協会	一部委託	県	事業費	42,470	45,321	44,606	40,211
大分県技能祭負担金	技能祭を職業能力開発協会、技能士会連合会と共催 (11月開催、2,000人来場)	直接実施	県	うち一般財源	25,093	22,818	19,242	21,323
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	63種の技能検定試験や職業訓練等を実施することにより、技能労働者の技能水準の向上を図るとともに、大分県技能祭を開催するなどして技能尊重気運の醸成を図った。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									23年度	24年度	目標値	目標年度
							技能検定試験受検者数(人)	2,848	2,689			
			職業訓練センター利用者数(人)	27,710	30,357							
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	技能検定試験合格者数(人)	目標値	1,550	1,700	1,800	1,800		概ね達成				
		実績値	1,617	1,709	1,648							
		達成率	104.3%	100.5%	91.6%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第4条第2項	職業能力開発促進法第4条第2項により、県には地域の実情に応じて事業主等の行う職業訓練等に対して必要な援助を行うとともに、技能検定の円滑な実施等に努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・職業訓練センターの管理運営を職業能力開発協会に委託して実施 ・大分県技能祭を大分県職業能力開発協会、大分県技能士会連合会と共催	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			29 千円/人	30 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の技能検定合格者数が目標値に達しておらず、引き続き技能水準の向上を図る必要があるため
改善計画等			

事業名	ものづくり育成推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生及び小学生	現状・課題	労働力人口が減少していく中、ものづくり産業を支える人材を育成・確保するため、高校生等の育成が課題となっている。
	意図	技能水準の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
ものづくり体験教室開催事業費補助	大分県技能士会連合会が実施する小学生対象の「ものづくり体験教室」の開催経費の一部を補助(18校812人参加)	直接補助	(社)大分県技能士会連合会	総コスト	3,528	3,568	3,456	4,870
				事業費	2,528	2,568	2,456	3,870
溶接競技大会の開催	溶接技術の向上と技能者の育成を図るため、高校生を対象とする溶接競技大会を開催	直接実施	県	うち一般財源	2,528	2,568	2,456	3,870
				うち繰越額				
技能者育成ボランティア活用事業	3級技能士資格の取得を促進するため、職業系高校へ熟練技能者を派遣して実技指導を実施(5校47人参加) 委託先：(社)大分県技能士会連合会	全部委託	県	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
ものづくりを体験する機会が少なくなった小学生の「ものづくり」に対する関心を高めることができ、溶接競技大会の開催や熟練技能士による技術指導により、次代を担うものづくり人材の育成が進むとともに、これらの取組を通じて県民の技能に対する関心を高めた。	ものづくり体験教室実施校数(校)	17	18		
	溶接競技大会参加校数(校)	10	8		
	実技指導実施校数(校)	7	5		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
技能検定試験合格者数(人)	目標値		1,550	1,700	1,800	1,800		概ね達成	
	実績値		1,617	1,709	1,648				
	達成率		104.3%	100.5%	91.6%	0.0%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の小学生や高校生と熟練技能者の連絡調整等を円滑に実施するため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・技能者育成ボランティア活用事業を大分県技能士会連合会に委託して実施	2千円/人	2千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標は目標値に達しておらず、引き続き高校生の技能水準の向上等を図る必要があるため
改善計画等			